

議論のポイントと各方向性の整理表(第14回検討会における発言)

	総論・3つの方向性共通	方向性①	方向性②	方向性③
ア 起因性	<p>○残留放射線についても確定した知見はなかったと思う。今となっては残留放射線を浴びたのか否か、その程度もわからないと理解している。放射線の知見には一致したものがなく、判断に眼界があることを理解しつつ議論を進めればよい。</p> <p>○過去に原爆起因性を提案したことがあるが、それは放射線起因性という非常に科学的に判断する必要があるからである。放射線起因性を正確に使っていただかないと様々な分野に波及する。一般福祉施策と異なることをきちんと理解していただく必要がある。他領域への波及をさせない議論をすべき。</p> <p>○原爆の影響と放射線の影響は違う。東京大空襲と原爆というものを区別するために放射線起因性で判断を行ってきた。行政は科学的な放射線の影響として認定してきているが、司法は科学ではなくて援護の考え方で認定をしてきている。被爆者援護の根幹としてどう考えるか。</p> <p>○放射線起因性から原爆起因性に変更すると制度の考え方そのものが変わってしまう。制度全体を考える必要性が出てくるため、実現可能な法制度になるかどうか。</p> <p>○現時点でもかなり科学を飛び越えていると言うことは認識すべき。極力科学者の方が悩まなくても良いところで認められるかを考える必要があるのではないか。</p> <p>○3.5km以内の悪性腫瘍を全て認めるというのは「高度の蓋然性」とは到底いえないと思っている。</p> <p>○(放射線起因性について)科学だけで判断がされていく仕組みではないと考える。裁判所は科学と別次元にある。放射線起因性を判断するときに放射線以外も含む。科学の純粋性に傷がつくという違和感を持っているかもしれないが、本制度は元々科学だけで判断しているのではないとして理解することはできないのか。</p>	<p>○司法の判断を仰がなくて良いようにするという趣旨は理解するが、それが全てだとは思わない。</p> <p>○方向性①について、認定制度が破綻していると言っても、より良くする方法は無理と考えているのか？</p> <p>○被爆者であれば放射線の影響があるということ前提とした場合、各委員で意見が折り合うのは難しいのではないかと？</p>		<p>○方向性③も一つの選択肢と考えるが、“相当程度判断が固まった”について、今後どう認めていくかの問題が残る。原爆起因性で認定の広がりが出てきたと考えることで、次のステップに行けるのではないかと。</p>
イ グレーゾーン	<p>○司法の判決によりグレーゾーンは積み上がっている。しかし、制度を大きく見直した場合に過去認定した方との整合性を懸念している。「破綻」ではなく現行制度をより良いものにしていく方がよいと思う。</p> <p>○制度の問題なのか科学の限界の問題でこのようなグレーゾーンが存在するのではないかと。現時点では議論が進んでいないので結論を出せる段階にはない。</p> <p>○放射線の影響について否定できないレベルというのもまたあるはず。それがグレーゾーンの一つの基準になるのではないかと。</p> <p>○司法の判断は法律に基づいて判断しているが、それを行政が認めないことに問題がある。行政が残留放射線を認めていないためグレーゾーンが存在する。科学性にこだわると今後も認めてもらえないのではないかと。</p> <p>○グレーゾーンを仕分けできるのか。(この制度は)放射線が根っこにある。そうしなければ認定基準が際限なく拡大していく。他の戦争被害者との違いを言うためには、物差しは放射線以外あり得ないと思う。</p> <p>○法的に確定した最高裁判決は1件。下級審の判決はある種の個別判断で一部政府が争わなかった部分。司法判断には相当のバラツキがあり、それら(判例)について、我々がどう受け止めていくかと言うことを責任をもって判断すべき。国が勝訴している事例もあるわけで、(見直すには)合理的に説明する必要がある。慎重に検討すべき。</p>	<p>○認定を無くした結果として、全員に手当を渡すということになる。現行制度が残ると裁判が残ると言っている。裁判をなくすためには全体を見直すべきということである。グレーゾーンを設けても争いは無くならない。</p>	<p>○方向性②について、グレーゾーンは裁量が及ぶ範囲になるので客観性・理論的裏付けが出来るか危惧している。</p> <p>○グレーゾーンのイメージが各委員で違うのではないかと。ワンランク増やすのは魅力的だが、中間的な要件を考えるのは非常に難しいと思う。高度の蓋然性に対して「中程度の蓋然性」を認めるのか。裁判では「高度」か「無い」かだ。中程度で拾ってもよいというわけではないのではないかと。</p>	

	総論・3つの方向性共通	方向性①	方向性②	方向性③
ウ 疾病	<p>○放射線起因性について、行政は科学的到達点で疾病を判断していき            しかない。これに対して、裁判では総合的に考えて認定があるのでは            ないかという考えをしている。</p> <p>○問題は「原爆症」というものが正確にわからないこと。方向性①では            法改正だから議員への説明が必要。これはまた何十年かかってしま            う。3つの案の共通の内容がないものか。</p> <p>○原爆起因性とか放射線起因性とかはさておき、疾病を前提とした議            論が必要で、そうしないと精神的影響まで含まれてきてしまう。もうす            こしそれぞれの考え方を明確化しなくてはいけないと思う。</p>			
エ 手当のあり方(必要性)	<p>○手当について、現在、医療や介護の費用に対しては給付しており、            その中での意味をはっきりしてほしい。</p>	<p>○全員に手当を支給と言っているが、現在の健            康管理手当は、将来ほぼ全員が受けられる程            度の手当になっており、実質的に全員に手当は            出ていると思っている。</p>		
オ 国民の納得(公平性)・ 財政上の視点	<p>○手当も含めた全体のバランスを考える必要がある。原爆に係る費用            がどの程度出ているかを意識すべき。</p> <p>○総額の予算ありきには反対。原爆症認定がどうあるべきかから議論            して、どのように給付するかを見極めた上で議論すべき。</p> <p>○裁判で争わないで認めるという制度を作ることが、公平な制度として            国民の納得が得られるのか。必要な人に認定できるかが問題。財源に            ついてはそれがありきではないが、国民が(見直した)この制度を公平            な制度と感ずるかどうかが問題である。</p> <p>○税を使ってやるからには明確な根拠を求めるのは当然の前提。</p> <p>○現行の制度を肯定するか否定するかは大きな問題ではない。3つの            方向性についてそれぞれ議論しないと結局堂々巡りになる。3つの方            向性それぞれについて中身を確かめたいと思う。国民の理解を得られ            ることを頭に入れて議論したい。</p>			